

ともに生きる

認知症700万人の時代

第3部「寄り添う医療」①

地域の取り組み①

「認知症になったからといって、患者本人も介護する家族も生活スタイルを変える必要はありません」

今年3月、美波町立美波病院で開かれた認知症に関する講演会。

講師として招かれた県立海部病院(牟岐町)脳神経外科の影治照喜医師(55)は、参加者にそう語り掛けた。

会場は100人を超える住民で熱気に包ま



「都市部より10年先の医療を行っているという気概を持ち、地域の認知症対策に取り組みたい」と抱負を語る本田院長=町立美波病院

と診断するケースが増えてきたと実感している。「子どもの頃の恩師やお世話をなった人たちが、次々と認知症になっていく」と寂しく

町に必要だと危機感を募らせる。岐病院長に就任した。以降、生まれ育った町の地域医療を全力で支えてきた。

そうに話しながらも、地震の揺れや津波への対応と同じく、超高齢社会に備える覚悟があり

、本田院長は徳島大医学部を卒業した後、内科医として県内外の病院で勤務。国立がん研究センター(東京)医師や那賀川診療所長などを経て、05年に旧由

び掛けてきた。「感染

予防」が重要だ、地域医療の専門性を發揮するため、医療・介護の専門家らに適切な対応を呼び掛けてきた。

（山口和也）

連載へのご意見、ご感想をお寄せください。宛先は〒770-8572(住所不要)徳島新聞社社会部。ファックスは088(654)0165。電子メールはsyakai-bu@topics.or.jp

超高齢社会に備える

Q 認知症サポート医 いて一般の医師の相談に乗るなど、地域医療における中核的な役割が期待されている。国立長寿医療研究センター(愛知県)で研修を受ける必要があり、徳島県内には41人(2017年8月時点)のサポート医がいる。県は、20年度末までに76人に増やす目標を掲げている。

Q 地域医療における中核的な役割が期待されている。国立長寿医療研究センター(愛知県)で研修を受ける必要があり、徳島県内には41人(2017年8月時点)のサポート医がいる。県は、20年度末までに76人に増やす目標を掲げている。

Q 地域医療における中核的な役割が期待されている。国立長寿医療研究センター(愛知県)で研修を受ける必要があり、徳島県内には41人(2017年8月時点)のサポート医がいる。県は、20年度末までに76人に増やす目標を掲げている。

美波病院には、町出が全員75歳以上になるが、7年後の25年には、高身で内科医の本田壯一院長(59)ら医師3人が、周辺の高齢者施設から移つて勤務している。しかし、勤務している。しかしながら、認知症のお年寄りだ。

町は16年3月、旧由岐、日和佐両病院を統合した美波病院を、南

立海部病院の脳神経外科の日本紅斑熱を発見した馬原文彦医師(阿南市)らのように研究心を持ち続ければ、世界に発信できる成果が得られるはずだ」と力を込める。

目前に迫る超高齢社会は、65歳以上の5人には1人が認知症という厳しい時代の到来でもある。本田院長は「やがて都市部で深刻化する課題を、町が先取りしているという気概を持つ、認知症になつて安心して暮らせる地

域医療のモデルをつく

る。認知症になつて家族の思いに耳を傾けてきた。第3部「寄り添う医療」では、根本的な治療法が見つかっていない認知症と向き合う医師や看護師、介護関係者らを取り材し、認知症になつても安心して暮らせる地域の在り方を考える。

（山口和也）